

学生の基礎学力獲得支援を目指した 高大連携の在り方について

宮崎 孝治*・城一 道子**・高橋 克***

1. 本研究の課題意識

現在、教職課程センターにおいて教育実習生を送り出しているが、その養成過程において最も課題となることは学生の基礎学力不足である。様々な指導機会にその対応を試みるが、残念ながら十分な成果を上げることができず指導技術で補う状況になっている。

この基礎学力不足の問題は単に本学の教職課程が抱えている問題ではなく、多くの大学が今日取り組むべき課題となっていることは周知の事実である。2008年12月の中央教育審議会答申（「学士課程教育の構築に向けて」）¹⁾は、「初年次における教育上の配慮，高大連携」の改革の方向として「優秀な高校生を念頭に置いて，学問へ誘う活動のみならず，学力が必ずしも高くない高校生に対して，大学進学のための意識を持たせたり，入学後の補習・補完教育の負荷も軽減したりする観点からの取組も重要になってくる」（p.36）と述べ、従来の高大連携とは異なる方向性を示している。

そこで、本研究は、高等学校（以下、高校）での学習状況に着目し、高校と大学がより一層緊密な連携を図ることにより学生の基礎学力獲得支援に資することを目的としている。そのために、高

等学校までの学習歴に関する情報が大学に引き継がれていく仕組みを構築する際に必要な事項およびその活用方法を明らかにすることを課題として設定した。

換言すると、高大連携の新しい形態「学生・生徒の学力面を通じた学びの支援」を目指している。従来の高大連携は大学生活への適応や大学教育への動機付けと位置づけられてきていることが多く基礎学力面での高大連携はほとんど事例がない。

高大連携と基礎学力に関する試みについては、理系学部において意欲的に行われているが、専門特性により求める学力要件が違いあまり参考とならない。文系を含めた試みでは、お茶の水女子大学の附属高校を対象とした連携、北海道や京都等地域での取り組みがあるが、学生に求めている学力程度が多数の大学の現状に合致していない。また、フォーラム等の試みもあるが、内容は大学と高校両者間において「互いの要求の押し問答で終わってしまった」「問題意識のズレを確認するところまでで精一杯」というケースが多い。よって、文系学部での基礎学力に関する高大連携に関する具体的な研究は希少である。

2. 調査概要

2.1. 調査目的

本研究は、共同研究の1年目にあたり、高等学校における基礎学力についての連携ニーズを明らかにすることを目的とした。本調査では、基礎学力問題の高等学校教員の意識、対応状況、大学との連携の可能性について調査し、基礎学力育成を

2011年11月28日受付

* 江戸川大学 ライフデザイン学科教授 教育学

** 江戸川大学 情報文化学科教授 英語教育学

*** 江戸川大学 ライフデザイン学科准教授 教育学

注) 文部科学省中央教育審議会：学士課程教育の構築に向けて（答申），2008年12月24日。

基盤とした高大連携を検討実施するための参考データを得ることを目的としている。

3. 調査結果

2.2. 調査項目

- (1) 「基礎学力」の捉え方
- (2) 各学校における基礎学力問題の対応状況
- (3) 高大連携への意識

2.3. 調査設計

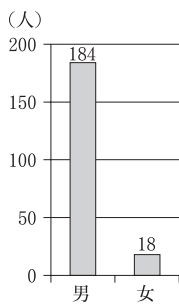
- (1) 調査地域：千葉県，茨城県，埼玉県にある本学指定校。
- (2) 調査対象者及び標本数：常勤の教員各校1名 386校（386人）
- (3) 調査方法：郵送による質問紙法
- (4) 調査期間：平成22年12月23日～平成23年1月15日
- (5) 標本抽出方法：全数

2.4. 回収結果

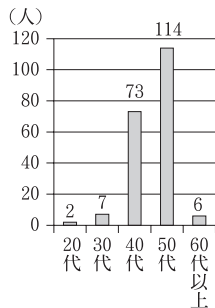
有効回収数（率）：202人（52.33%）

3.1. フェイスシートから

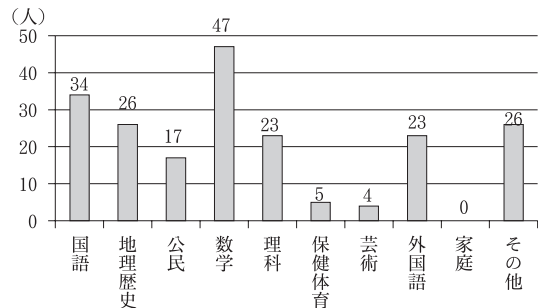
回答者の性別は男性が91.1%と多い。平成19年の高校教員性別割合では男性が72.9%であることから男性の回答率が高い。回答者の年齢は50歳代56.4%，40歳代36.1%と回答者の年齢層は高い。担当教科は数学22.9%，国語16.6%，地理歴史12.7%の順に多い。教職歴は20年から29年63.4%，30年以上が24.3%とベテラン教員が多い。勤務校の種類としては，公立普通科高等学校58.1%，私立普通科高等学校16.7%，公立専門学科高等学校15.3%の順に多い。教育課程の種類は全日制が98.5%と大多数を占めている。学校規模は601～900人以下37.6%，301～600人以下27.2%，901～1,200人以下24.3%と中規模校が大多数を占める。学校の所在地は，千葉県48.3%，茨城県25.9%，埼玉25.9%であった。



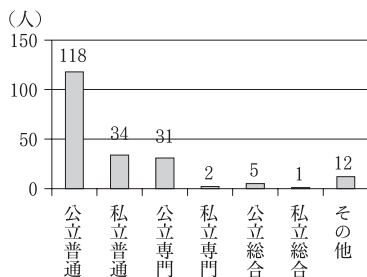
性別



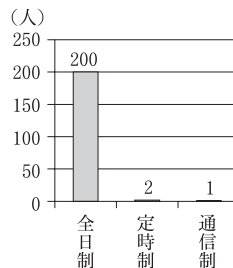
年齢



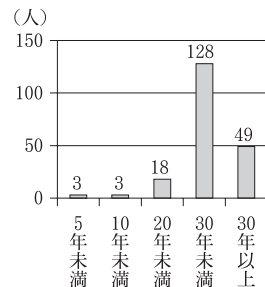
担当教科



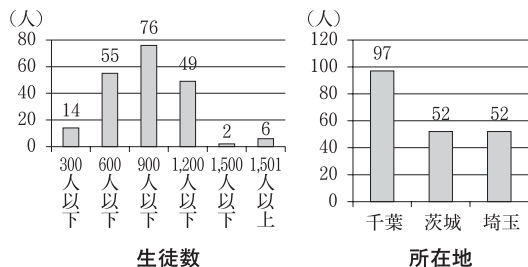
学校種



教育課程



教職歴

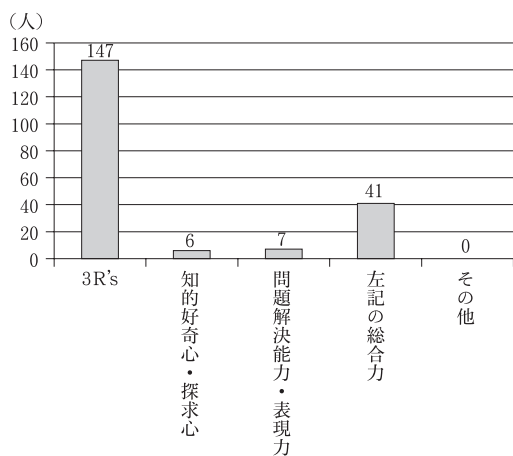


3.2. 「基礎学力」のイメージ

「基礎学力」の用語のイメージは、73.1%の教員が「読み・書き・計算等の知識・技術」としている。また、20.4%の教員が「読み・書き・計算等の知識・技術」「知的的好奇心・探求心」「問題解決能力・表現力」の総合力としている。

いわゆる3R'sに基礎学力のイメージがあり、大学で感じる基礎学力低下のイメージと高校におけるイメージに差がないことが分かる。

自由記述は2件あり、「興味の範囲が狭くものを知らない生徒の増加」、等現状を憂う記述が見られた。



基礎学力のイメージ

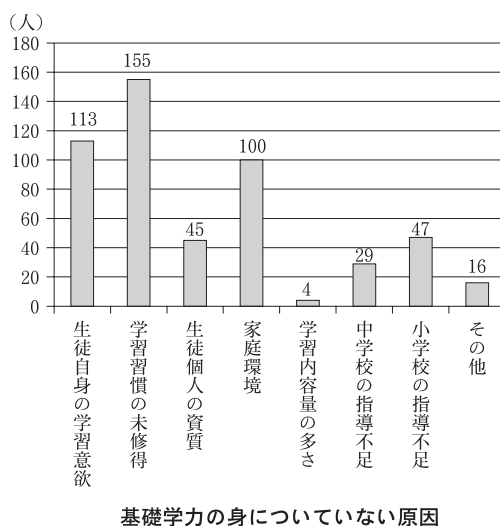
3.3. 基礎学力が身につけていない原因

基礎学力が身につけていない原因として、「学習習慣の未修得」(76.7%)、「生徒自身の学習意欲」(55.9%)、「家庭環境」(49.5%)の順で挙げ

ている。

このことは、原因を子ども本来の能力や学校教育の在り方に求めず、生徒のいわば学習環境に原因があると見ている教師が多いことを示している。

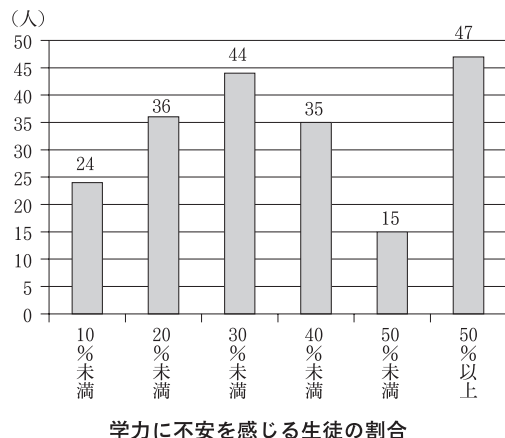
自由記述は15件あり、「ゆとり教育の影響」を指摘する記述が9件、「楽しいことがありすぎる社会の現状」が2件、「将来の生活と学習の関係の不確かさ」が2件、「無知を許容する番組」が1件、「教師の指導力」が1件であった。「教師の指導力」の指摘以外、個々の教員では対応できない事項を挙げている。



3.4. 学力に不安を感じる生徒の割合

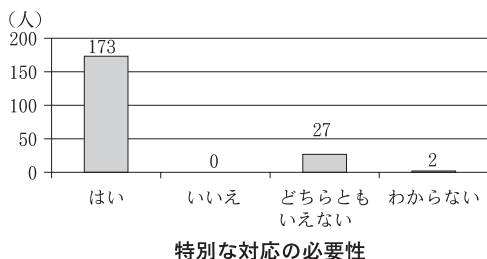
学校全体で学力に不安を感じる生徒の割合は、50%以上が23.4%、40~50%未満7.5%、30~40%未満17.4%、と30%以上の割合で学力に不安のある生徒がいる学校の割合は48.3%と約半数に上る。大学全入時代と言われる今日、これらの生徒が大学に入学することになり、大学において基礎学力不足の学生が増えている現状は当然の事態である。

逆に、11.9%の高校が学力に不安を感じる生徒の割合を10%未満としている。これらの学校の取り組みはぜひ知る必要がある。



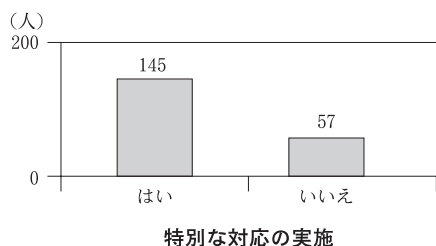
3.5. 特別な対応の必要性

基礎学力が身につけていない生徒に対し「特別な対応が必要だ」と考えている教師は85.6%おり、逆に「必要がない」としている教師は0%であった。基礎学力低下問題がほぼ全員の関心事になっていることが分かる。



3.6. 特別な対応の実施

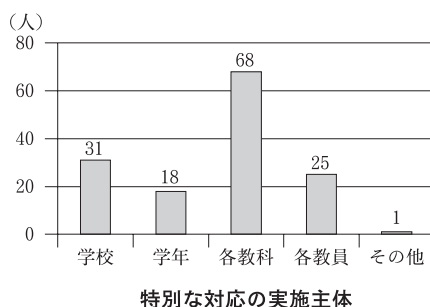
特別な対応が必要だと感じてはいるが、実際に「対応している学校」は71.8%であり、3.5.と比較すると実感と実態が解離している状況が分かる。



3.7. 特別な対応の実施主体

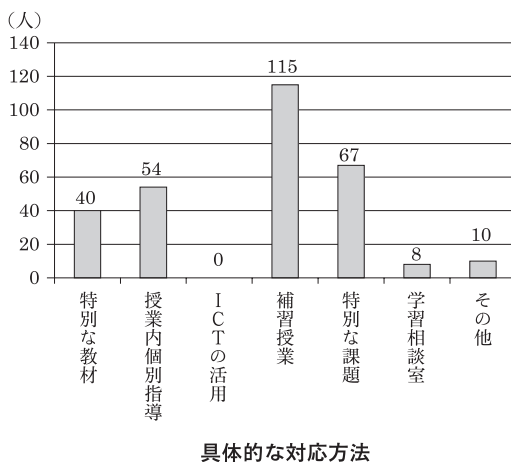
この問3.7.から3.11.までは特別な対応を実施している教員にのみ尋ねているため、母数が異なる。

「学校全体」で取り組んでいる学校は21.4%であり、「教科毎」に対応している学校が46.9%と最も多い。「各教員」に委ねている学校は17.2%である。教員個人としての基礎学力低下問題への危機意識は高いが、組織としての対応は各学校において様々である。



3.8. 具体的な対応方法

具体的な対応方法として、最も多く実施されている方法は「補習授業」(79.3%)である。次に、「特別な課題の提供」が(46.2%)、「授業内での個別対応」(37.2%)で続く。本問は複数回答を可としており、多くの学校で複数の方法を並行し



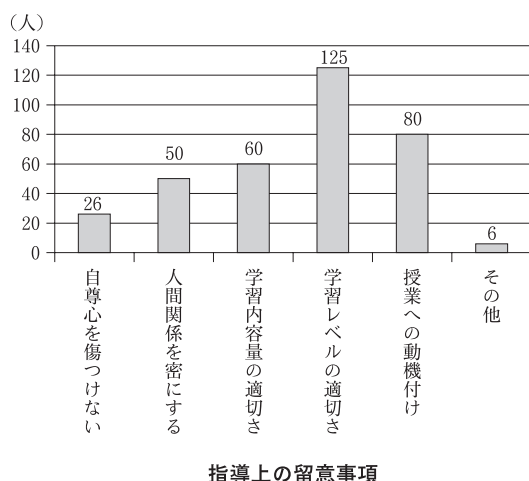
て実施している。なお、「ICTの活用」は0%であるが、インフラやソフトのコスト面の問題が解決されない状況があることを示すものであろう。

自由記述は12件あり、朝読書、少人数制、習熟度別授業、サポート週間の設定、検定の推奨、毎日のテスト、個別指導等、各学校及び個々の教員において様々な取り組みがなされていることがわかる。

3.9. 指導上の留意事項

指導上最も留意した点は「学習レベルの適切さ」(86.2%)、次に「授業に対する動機付け」(55.2%)、「学習内容量の適切さ」(41.4%)である。教育内容への配慮だけでなく、学習への動機付けを考慮している点が、基礎学力低下要因と絡み、大切な視点と受け止めている教員が一定数いることがわかる。また、基礎学力が身につけていない生徒に対し、「人間関係を密にする」(14.4%)、「高校生としての自尊心を傷つけない」(7.5%)など日常的な学習行動を支える教員の働きかけにも留意しており、これが、次項で述べる成果や副次的効果に結びついているものと思われる。

自由記述は3件あり、各先生方で工夫され、「学習習慣の重要性を理解させ、繰り返し指導」「適切な評価を行い、生徒個人の課題を明確化させる」「わかる授業づくり」に留意している。



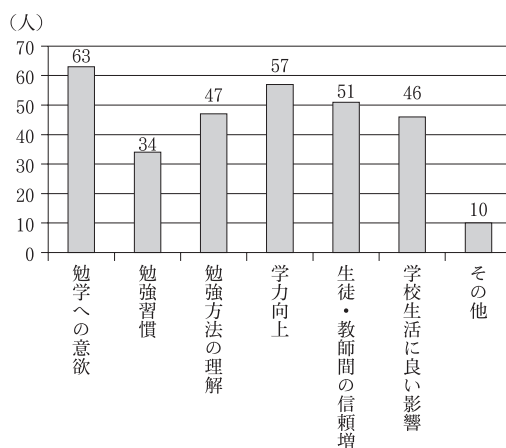
3.10. 具体的な成果

最も成果を感じている項目は「勉強への意欲」(43.4%)、ついで「学力向上が見られた」(39.3%)である。学習内容を理解することが勉強への意欲を喚起し学力が向上する、一般に学力低下問題への対応の構図である。しかし、実際の効果はおおよそ2人に1人にも実感されないところに、基礎学力指導の困難さを示しているといえる。

この点に関し、自由記述では6件あり、1件のみ「単位不認定科目を減少させた」と具体的な成果を示している。しかし、残りの5件は、「必ずしも成果がはっきり見られない」、あるいは「成果を上げていない」、と指摘している。また、各教科主体の対応では効果が上がらないため、学校全体として取り組む予定の高校もあった。

基礎学力指導の副次的効果として、「生徒・教師間の信頼が増した」(35.2%)、「学校生活にもよい影響を与えた」(31.7%)としており、基礎学力指導が単に学力向上だけの効果に終わらない事を示している。

自律的学習につながる「勉強方法を理解した」(32.4%)とした成果も見られるが、これは、生徒自身の「学ぶ力」となり、変化の激しい時代に生きるための力となるといえる。この点に関し、「学習の大切さを理解した」という自由記述が1件あった。



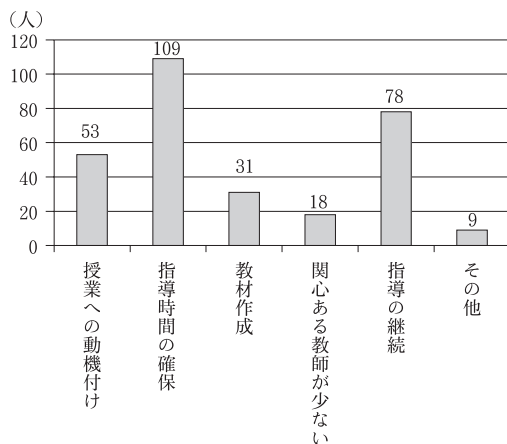
具体的な成果

3.11. 指導上の困難

基礎学力指導の壁は、「指導時間の確保」(75.2%)、「指導の継続」(53.8%)、となっている。教員の忙しさは世間においても知られた事実であり、特に教員の自主的な指導では尚更時間の確保は困難であろう。また、「授業への動機付け」(36.6%)を困難としている。

自由記述は9件あり、上記の他に、困難な状況として生徒に関しては「生徒間の学力差の大きさ」、「教科書等を授業時に用意できない生徒の存在」を挙げており、また、学校全体に関しては「全体への働きかけが難しい」、「評価がいい加減で、学習に対する厳しさが無い」「進んで関わる教師が少ない」状況を指摘している。また、積極的に関わろうとする教員であっても、現状に合致した「負担が少なく、効果的かつ実施可能な指導方法を模索している」状態であると指摘している。

また、教育制度の連続性の視点から「大学の在り方を再考すべき」との指摘もあった。



指導上の困難

3.12. 基礎学力向上のために大学に期待すること

大学に期待することは「大学合格後の入学前教育の充実」(77.9%)が群を抜いて高い。次いで「学習支援ボランティア学生の派遣」(46.2%)、「ネットワーク環境を利用した基礎学力関連教材の共用」(40.0%)、「大学教員との交流・意見交換」

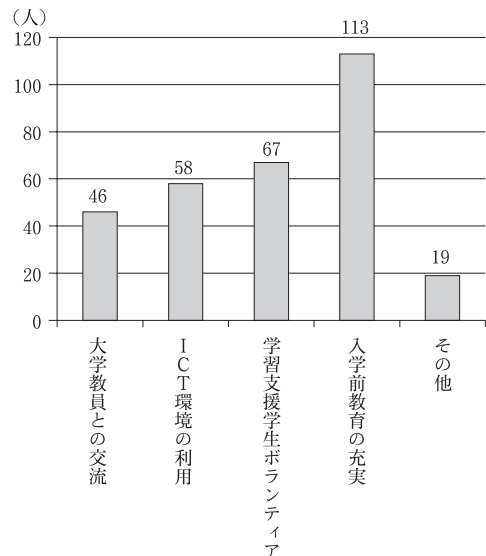
(31.7%)となっている。

一定の基礎学力は大学教育を受ける前提であることを生徒に理解させるため、入学前教育の充実を大学は求められている。

また、直接的に高校における基礎学力向上指導への関与を求める高校も約40%あり、今後の新たな高大連携の核となるかも知れない。

自由記述では大学が真摯に向き合わねばならない大切な指摘が13件あった。特に、学力テストを課さないAO入試に関して否定的な意見が多く、安易に合格できる状況が学力軽視の風潮を産む一端であるとの指摘は多く、大学としてもきちんと考えていかなければならない指摘であろう。

また、大学への期待は「特になし」との記述が4件あり、地域連携を考えるならば期待の範疇にない大学の現状を反省するべきであろう。



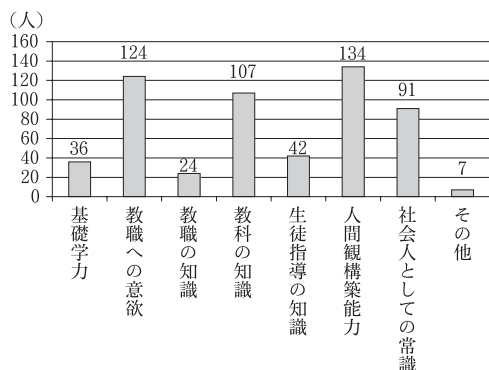
大学への期待

3.13. 教職履修学生に望むこと

教職履修学生に対する要望事項は「人間関係構築能力」(66.3%)、「教職への意欲」(61.4%)、「教科に関する知識」(53.0%)、「社会人としての常識」(45.0%)である。強く求められているのは知識よりもむしろ人間性や意欲である。教科の知識を有していることは言うまでもないことであ

るが、知識を覚えることを中心に進める授業では学力の回復は望めないことを熟知しているうえでの指摘であろう。

自由記述は7件あり、生徒への関心、情熱、高潔な人間性、選択項目全部、と当然ながら全人的能力の錬磨が求められている。



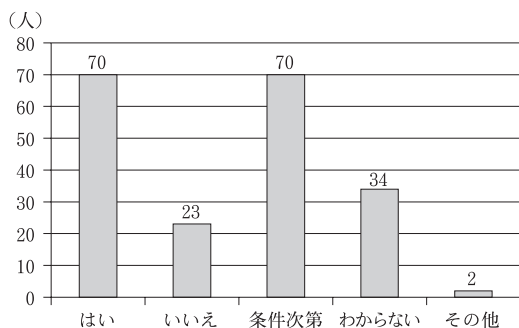
教職履修学生に望むこと

3.14. 基礎学力向上を目指した大学との連携への関心

基礎学力向上を目指した大学との連携への関心のない教員は11.6%と少ない。一方「関心がある」とする教員は35.2%、条件次第35.2%と、70%を超えている。

新たな高大連携をめざし、まずは教科内容の自由度の高い大学から新たな提案をすることが必要であろう。

自由記述は2件あり、1件はAO試験の再考をここでも求められており、1件は「現状では何も言えない」との指摘であった。



基礎学力向上を目指した大学との連携への関心

4. 考 察

4.1. 「基礎学力」の捉え方

高等学校の多くの教員が3R'sの獲得に基礎学力を見ているが、なぜ身につかないかその要因は特定できない。身につかない要因を同列に箇条書きしているが、実際はそれぞれの要因が輻輳し根本的な対処を難しくしている状況が推測できる。また、3R'sの能力獲得が主たる教育目的となっている初等教育段階での指導不足を指摘する割合が23.2%と少なく、単純に教師の力量のみで解決できないと感じていることがわかる。

高校教員から見て、学力に不安を感じる生徒の割合がとて高く、高校の学習指導上での危機感が伝わってくるようである。

基礎学力が身につけていない生徒に対し、特別な対応は必要ないとしている教員は皆無であった。このことは、学習についていけない生徒をそのまま放置することのない教師としての使命感が現れていると解釈して良いであろう。

4.2. 各学校における基礎学力問題の対応状況

基礎学力が身につけていない生徒への特別な対応が必要と感じつつも、実際に対応策を講じている学校は71.8%であり、教員の思いとは裏腹に、その道程の困難さを物語っている。

学校全体の取り組みとしている割合は約5校に1校であり、必要性を高く認識している割には組織だっでの取り組みは低調である。但し、その背景には、教科間や学年間での温度差、他の方法で学校全体での取り組みを実施、あるいは後述する指導時間の確保の問題等、一概に学校の意識の低さの結果とは言えない状況がある。

様々な取り組みの中で、授業での留意点として「授業への動機付け」を半数の教員が挙げている。周知の通り、学習にとって動機付けは学習内容の定着に大きな影響を及ぼす。しっかりした動機付け無しに、問題演習をこなしても定着率は低い。定着率の低さが学習動機をなくす、という負のスパイラルになる状況が予想できる。勉強をあまり

好まない基礎学力の低い生徒にとって通常の授業にプラスしての指導は困難を伴うことが容易に想像できる。このような状況を念頭に動機付けを留意点に挙げていることが推測できる。

しかし、具体的成果となると生徒の状況に厳しい認識を示している。生徒の意欲・成績共に向上したと感じる割合は50%を切り、教師として準備にかけた時間と労力に見合った成果を得ているとは言えない状況にある。但し、基礎学力育成の活動が教師・生徒間の信頼を醸成し、学校生活に良い影響があったとする意見もあり、この活動自体が、単に基礎学力を身につけるだけの活動ではないことを示している。

具体的な指導においては、指導時間と指導の継続が大きな困難となっている。学習指導要領に則った正規の授業以外に、基礎学力向上のための学習指導は純然たる負担増である。加えて、上述のように目に見える結果が出ないとすると、生徒のみならず教師も指導動機を失う結果となることは明白である。

以上、高校の現状を総括すると、

- ① 基礎学力に課題のある生徒は多く存在する。
- ② 教師は対応の必要性は十分認識している。
- ③ 学校全体で対応することは少なく、教師の個人的力量での実施が多数を占める。
- ④ 教師個人での対応では指導時間や指導の継続が難しく、基礎学力向上の成果は十分上がっているとは言えない状況である。

4.3. 高大連携への意識

大学への期待としては、入学前教育において生徒への学習意欲喚起効果を期待していることが明らかとなった。一方で、基礎学力向上の阻害要因として学習意欲の低下をもたらすAO入試の在り方に強い不満が自由記述において述べられている。この期待と不満は、生徒の学習動機の面から見ると表裏の関係にある。大学としても再考の必要がある。但し、現状を直ぐに変えられないのであれば、入試以外の側面で基礎学力育成を支援できる高大連携を道義的にも実施する必要がある。そこに、基礎学力向上を目指した高大連携の大義

名分があるかも知れない。

このことは、単に大学進学のための基礎学力向上ではなく、生徒の進路を問わず高校が抱え、大学も抱える基礎学力低下問題への協同作業であり、双方に大きなメリットがある活動となるはずである。

本調査の結果、高校は基礎学力向上を目指した大学との連携について強い関心を示していることが明らかとなった。この関心に応えるため、従来の大学教育の一端を見せ学習意欲向上を目指す模擬授業に加え、より教育の本質に近い分野での連携を模索する必要性があろう。

5. おわりに ― 大学発の高大連携の可能性 ―

5.1. 5年間を見通した学習習慣の獲得

生徒の基礎学力低下の要因を学習習慣の未形成に見いだしている教員が多いことは既に述べた。学習習慣は一般に小中学校において形成すべき事柄である。9年間かけて培われなかったのであるから、その形成を高校3年間のみで達成することはそもそも困難であるのかも知れない。また、大学での専門課程に進む前の2年間で形成するなどさらに困難なはずである。であるならば、高校入学から大学2年終了までの5年間を見通す新たな枠組みを創り、時間をかけて基礎学力育成をキーワードに学習習慣の形成を重視し高大連携を構築するメリットは高校・大学双方に大きいはずである。

5.2. 大学の特色ある取り組みを活用

大学の教育課程は学習指導要領に縛られない。教科書の使用義務もない。その特色を生かし、様々な取り組みが実施され教育効果が実証されている指導方法・内容もある。

例えば、英語の多読である。周到に準備された英語読み物の中から自分で読みたいと思うものを選び、辞書を引かずに読めるレベルから読破していくのである。きちんと学習集団が形成されると、自律的に英語で読むことを通じて学習を進めることが可能になる。大学の教員や自律的に学習を進

めている学生と高校の先生方や生徒との交流を通じて、その成果を共有できる体制作りは可能なはずである。

5.3. 大学の情報インフラの活用

高校の先生方が感じる指導の困難要因に、指導時間の確保・継続があげられていた。高大連携の物理的障害の一つは、交流するための時間確保と継続性にあることは容易に類推できる。その困難さを大幅に緩和できる手法が、ICTを利用した高大連携の導入である。双方にとって、移動費用、移動時間を大幅に削減可能である。

例えば、情報教育ではネットワーク上に教材・テキストが置かれている。その学習は、学習支援システムによって管理されているので、課題提出や小テストの結果等も記録でき、大学のサーバーに入れば生徒は自習可能であり、高校の教員もアカウントを取得すれば学習過程を把握することができる。

あるいは、高校においては整備しづらい学習支援システムそのものを貸し出し、使用方法の講習会を開催し、高校での指導の直接的利用に供する方法も取れる。

5.4. 大学の人的資源

大学は教員だけではなく、学生の中にも信頼に足る者が多い。学習支援ボランティアとしての人的資源は豊富である。

例えば、教職を履修している学生は、①将来を見据え高校生を育てる意識が高い、②教育活動にまじめに取り組む姿勢を自発的に持つ、③全人的能力の育成には実地の経験が大切であり、参加学生自体にもメリットがある。また、高校では、教員数が限られ生徒個々の指導に十分時間を割くことができない現状があり、信頼に足る学生の学習支援ボランティアとしての参加は大きな助けとなるはずである。教職学生を巻き込んだ高大連携は高校・大学双方に大きなメリットがあると考えられる。

5.5. まとめ

大学における基礎学力の低い学生への対応も、高校と同様に個々の教員が努力してもなかなか成果を上げることができない。大学・高校双方とも高大連携という組織ぐるみの活動を実施することにより、基礎学力の定着が図れる実践を共有することで、打開できることもある。本調査ではその可能性を肯定できることを明らかにできた。

14. 基礎学力が身につけていない生徒に対し対応の実施主体はどこあるいは誰ですか。
 ①学校 ②学年 ③各教科 ④各教員
15. 基礎学力が身につけていない生徒に対し対応の実施方法はどのような方法ですか。該当する方法の全てを選択して下さい。
 ①特別な教材 ②授業内での個別対応 ③ICTの活用 ④補習授業
 ⑤特別な課題の提供 ⑥学習相談室の設置
17. 基礎学力向上のための指導をする上で特に留意している事柄はありますか。主な留意点を多くとも3つまででご回答下さい。
 ①高校生としての自尊心を気づけない ②人間関係を密にする ③学習内容量の適切さ
 ④その他 ()
18. 基礎学力向上のための指導の具体的な成果を教えてください。
 ①勉強への意欲が増した ②勉強習慣がついた ③勉強方法を理解した
 ④学力向上が見られた ⑤生徒・教師間の信頼が増した ⑥学校生活にもよい影響を与えた
 ⑦その他 ()
19. 基礎学力向上のための指導を困難にする状況はありますか。
 ①対象の生徒への動機付けが難しい ②指導時間の確保が難しい ③教材作成が難しい
 ④関心を持つ教師が少ない ⑤
 ⑥その他 ()
20. 基礎学力向上のために大学に期待する事はありますか。
 ①大学教員との交流・意見交換 ②ネットワーク環境を利用した基礎学力関連教材の共用
 ③学習支援ボランティア学生の派遣 ④大学合格後の入学前教育の充実
 ⑤その他 ()
21. 教員養成課程履修学生へ望む事はなんですか。主な要望を多くとも3つまででご回答下さい。
 ①基礎学力 ②教職への意欲 ③教職としての知識 ④教科に関する知識
 ⑤生徒指導に関する知識 ⑥人間関係構築能力 ⑦社会人としての常識
 ⑧その他 ()
22. 基礎学力向上を目指し、大学と連携することに関心はありますか。
 ①はい ②いいえ ③条件次第 ④わからない

以上で終わりです。ご協力いただきありがとうございました。

もし、差し支えなければマークシートに学校名をご記入下さい。後日、集計結果をご報告いたします。